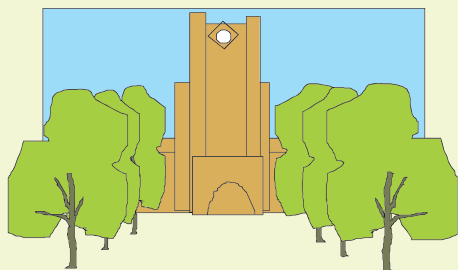


大総センター ニュースレター

第 3 号



2006年1月31日 発行

発行：東京大学 大学総合教育研究センター

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

電話 03-5841-2390 FAX 03-5802-3372

ホームページ <http://www.he.u-tokyo.ac.jp/>

目 次

巻頭言	1
大総センターの活動	2
・「教育環境のリデザイン」シンポジウムを開催しました	
・マイクロソフトの寄附講座部門の設置	
・授業カタログ2006刊行にむけて準備しています	
・HPをリニューアルしました	
・大総センター所蔵資料（一部）の閲覧サービスを試験的に開始します	
カレンダー（2005年8月1日～1月31日）	5
コラム	5
・センター協議会参加報告	
・CHEPSセミナー参加報告	
・在学生等に対する各大学の調査状況	
海外トピックス	8
・韓流Eラーニング	
・アメリカの大学経営	
・誰が教育費を負担しているか？（1）	
スタッフ	13

● 巻 頭 言 ●

岡本和夫センター長

大学を取り巻く状況は相変わらず厳しいものがありますが、法人化後の二年目を終わろうとする段階では、ともかくも走り続けなければいけない、このことがもっとも大学にとって辛いことではないでしょうか。そろそろ落ち着いて大学らしい教育と研究の場を再確立するときではないか、と考えている今日この頃です。私ども大学総合教育研究センターはそのためのお手伝いをすることが任務ですが、自分自身では少ないスタッフ一同走り回っています。

皆様のご協力で作ることができました授業カタログの来年度版が出来ますが、外からも評価されていることを知って意義を再確認しているところです。また、2005年度から開始されたOCWやTREEの事業も順調に進んでいて、2006年度からは、寄付研究部門も設置され一層の発展が期待されます。センターの研究部門のテーマである、大学評価や調査も含めて、具体的な展開はこのニュースレターで紹介させていただきます。

一読いただければ幸いです。

● 大総センターの活動 ●

大総センターでは、以下の3つを目的にかけて、活動を行っております。

- ① 学士課程教育改革のための調査研究
- ② 大学改革全般にわたっての基礎調査
- ③ 国内外の関連機関とのネットワーク形成

ここでは最近の活動の中から以下の4つのトピックを取り上げ、紹介します。

■ 「教育環境のリデザイン」シンポジウムを開催しました

7月11日(月)午後3時から弥生講堂・一条ホールにおいて、「東京大学教育環境のリデザインー情報通信技術による『授業の革新』」と題するシンポジウムを開催しました。

古田理事・副学長の挨拶に引き続き、教育環境リデザインプロジェクト(通称TREEプロジェクト: Todai Redesigning Educational Environment)発足を記念して、本学の教育の情報化の方針及びプロジェクトの紹介等が行われました。

TREEは、今後、各学部・研究科・教育部のニーズを中心に、全学の教育環境の改善に資する各種のサブプロジェクトを実施する予定です。出席者は、本学教職員・学生・関係者、学外関係者等、併せて約187名(主催者23名含む)でした。

各部署の取り組みとしては、新領域創成科学研究科における「遠隔テレビ会議を使った双方向遠隔授業」について、相田仁教授が報告しました。

総合文化研究科の永田敬教授は、数百人規模の学部学生を相手に、より教育効果の高い講義を行うため、情報基盤センターと日本ユニシスグループが共同で開発した学習管理システム「CFIVE」を使った教授の実践について報告しました。

情報学環の石田英敬教授と情報理工学系研究科の田中久美子助教授は、ウェブを利用した語学教育支援システム「天神」について報告しました。

「天神」は、学習者にインタラクティブな語学学習の機会を提供するものです。自動で回答を採点

し、学習者のエラーに応じたヒントの提示を行うなどの機能をもっています。

シンポジウム第二部は、本年より誕生した「工学教育推進機構」と「教養教育開発機構」の取り組みとプロジェクトについて、工学系研究科の藤原毅夫教授、総合文化研究科の永田敬教授らが報告しました。

工学教育推進機構のミッションは、「工学知の構造化教育と創造性工学教育」を隔離することにあります。具体的なプロジェクトとして、工学部・工学系大学院のカリキュラムを体系化したり、構造化・可視化を行うこと、eラーニング環境の整備などを進めていくことを明らかにしました。

永田教授によると、教養教育推進機構は「学内で行われている教養教育に関する教育開発」を推進する組織であるといいます。具体的には、「サイエンスラボ」「ライティングセンター」などをつくって、教養教育と専門教育とのブリッジングを行いたいと述べました。

最後にこうした各学部・研究科の取り組みを支援する組織・体制としてとして、情報基盤センター山口和紀教授が「情報基盤センターの教育支援事業」について紹介しました。統一的な認証システムから、教育コンテンツ開発支援まで、様々なサービスが利用可能であることを紹介しました。

TREEプロジェクトのコーディネータでもある、本センターの中原講師は、TREEには「情報通信技術を活用し、東京大学の教育の改善に取り組む」「情報通信技術を活用した教育環境について最新の研究成果、他大学の動向の把握」「世界のリーディングユニバーシティとして未来の教育環境のあり方を提案する」という3つの使命があるとし、今後、各学部・研究科・教育部のニーズに答えながら、プロジェクトを進めていくとしました。

最後に、情報学環 山内祐平助教授が、海外大学の「教育の情報化」の推進方法と、支援のあり方について述べました。米国コロンビア大学では、「先端的なメディアを教育に活用すること」をミッションとした、常勤職員25人、非常勤職員10~20人規模からなる支援組織があります。こう

した専門組織においては、教材開発のプロフェッショナルであるインストラクショナルデザイナーが担い、質の高い教材を生み出しているのだといえます。大学教育の向上のためには、過度に個々の教員や部局のボランティア精神にたよらず全学的な推進体制を確立することが重要であることをのべました。また、そうした推進体制を支える財政的裏づけ、そこで生まれた学習環境の学習効果を評価し、公開していくことが重要であると述べました。

シンポジウム終了後には、懇親会も開催されました。今後、このようなシンポジウムを年に1度程度行っていく予定です。



参加者は180名弱、関心の高さがうかがえる



TREE blog (<http://tree.ep.u-tokyo.ac.jp/>)

■マイクロソフト先進教育環境 寄附研究部門(ITを活用した次世代の大学教育環境の創造について)の設置(平成18年度より)

大総センターでは、ITを活用した次世代の教育環境の研究を推進する寄附研究部門「マイクロソフト先進教育環境寄附研究部門」を平成18年度よりスタートさせます。

当部門では、携帯情報端末、携帯電話、RFIDタグをはじめとする先進的なテクノロジーを活用して、従来の大学教育のあり方を一変させる新しい教育環境の研究開発を行います。

本部門における研究プロジェクトは、東京大学における新しい教育環境の構築を目指すTREE(Todai Redesigning Educational Environment)プロジェクトの中核的なプロジェクトとして位置付けられます。

【概要】

形式：マイクロソフト先進教育環境寄附研究部門

期間：2006年4月より3年間

予算：3年間で1億2千万円

研究内容：

①新しい大学教育環境のデザイン

教育空間、教授法および携帯情報端末を中心とするITデバイスを統合した新しい大学教育環境を開発する。教育効果の評価と検証を行い、新しい教育環境のモデルをつくる。

②新しい教育ソフトウェアの開発

携帯情報端末を中心とするITデバイスを大学教育の中で効果的に利用するためのアプリケーションソフトウェアを開発する。学内公募により自然科学、社会科学等を問わず、幅広いニーズを発掘し、先進的なキラーアプリケーションを開発する。

③教育の情報化に関する基礎研究

国内の他大学との連携を図るとともに、国際共同研究を推進する。また、全学情報基盤整備のための基礎研究を行なう。

■大総センターのHPをリニューアルしました

2005年11月、大総センターのHPをリニューアルいたしました。トップページには、大総センターがある第2本部棟の建物の写真を掲載してあります。どうぞご覧ください。今後、少しずつですが、HPを充実させていきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。



<http://www.he.u-tokyo.ac.jp/>

■東京大学授業カタログ2006刊行にむけて準備中です

大総センターでは今年も後期課程の10学部の授業を一同に集めた『東京大学授業カタログ2006—10学部後期課程授業総覧』を刊行予定で準備を進めております。4月のガイダンスの際に学部後期課程の学生に配布される予定です。

今年は一層、各学部からの協力を得て、内容の充実を図っています。また、便利な検索機能等を付加したWeb上への展開—学内IPからの閲覧—も企画しており、現在準備を行っています。ただし、著作権やデータの目的外使用、さらには公開の範囲など、いくつかの解決すべき課題があり、その上での公開をめざしています。

■学生生活実態調査、卒業生調査、自己点検評価報告書の閲覧サービスを試験的に開始します

大総センターでは、2005年6月に全国の国公私立大学に協力をお願いし、学生生活調査や卒業生調査に関わる報告書、自己点検評価報告書をお送りいただきました。このうち、一般への閲覧を許可いただいた大学の資料について、来年度、2006年4月3日（月）より、試験的に閲覧サービスを開始することになりましたので、ご案内いたします。各大学のこうした調査分析活動の一層の推進のため、あるいは研究のためなどにお役立ていただければ幸いです。

なお、サービスの詳細はHPでご確認くださいますようお願いいたします。

閲覧対象資料：

全国の大学から集めた報告書（当面は公開を目的に2005年に収集した資料のみを対象としますが、徐々に対象を広げていきたいと考えています）

なお、閲覧可能な報告書のリストはHPに掲載してありますので、参考にしてください。

閲覧サービスの利用時間：

平日 10：30～12：00、1：00～4：00

● カレンダー ● (2005年8月1日～2006年1月31日)

- 8月25～27日 両角助手 韓国出張（科学コミュニケーションに関する調査）
- 9月2～8日 中原講師 APRU DLI2005への参加（ロシア 極東大学）
- 9月11～16日 中原講師 韓国出張、総務省「ユビキタスラーニング推進協議会」の視察（モバイル教育、およびユビキタスラーニングに関する諸企業、行政、大学などを視察）
- 9月12日 第4回教育企画室打ち合わせ
- 10月7～10日 両角助手 韓国出張（日韓教育行政学会共同セミナーに参加）
- 10月17日 チュラロンコン大学の先生方が大総センターを訪問・意見交換
- 10月22～27日 中原講師 国際学会参加 EDUCAUSE（アメリカ・フロリダ）
- 11月1日 第23回大学総合教育研究センター運営委員会
- 11月16日 第5回教育企画室打ち合わせ
- 11月17日 ホームページ リニューアル
- 12月12日 第6回教育企画室打ち合わせ
- 12月14日 TODAI TV 公開開始
- 1月3～10日 両角助手 アメリカ出張（ペンシルバニア大学における経営視察）
- 1月10日 第24回大学総合教育研究センター運営委員会
- 1月17日 浦項科学技術大学の先生方が大総センターを訪問・意見交換

● コ ラ ム ●

■ センター協議会参加報告

平成17年度全国大学教育研究センター等協議会が2005年8月10日と11日に 広島大学・高等教育研究開発センターで開催されました。全国大学教育研究センター等協議会は、主な国立大学の大学センターなどがメンバーとなって、互いのセンターの報告や高等教育改革動向などについて、情報交換や議論を行うものです。また、大学教育改革のための研究部も設置され、これまで、教育カリキュラム改革状況などの調査研究を行ってきました。

2日間にわたり、詳細な報告と熱心な質疑が続き、いつもながら、時間が足りないほどでした。特に今回は国立大学法人化の後、センターの役割の変更や組織の改革などを、多くのセンターで実施していることが印象的でした。なお、こうしたセンターの活動内容については、国立教育政策研究所がアンケート調査を実施しており、1月28日には、その報告のためのシンポジウム「大学における教育改善とセンター組織のあり方」が開催されました。

（小林雅之）

■CHEPS Summer Schoolに参加して

7月4日から8日まで、オランダのトゥエンテ大学の高等教育政策研究センターCHEPS (Center for Higher Education Policy Studies) が主催しているSummer Schoolに参加した。

CHEPS Summer Schoolは若い世代の高等教育研究者 (Ph. D candidate) のために毎年夏に開催される国際セミナーである。2001年から開始され、今回で5回目。リトアニアの首都ビリニュスにある、ビリニュス大学で開催された。

サマースクールは、午前のレクチャーによる講義&ディスカッションと、午後の参加者によるペーパー発表の2部から構成される。それは、以下のような目的を掲げているからである。

- 高等教育分野において第一線で活躍する世代と若い世代の間が触れ合うことによって (インフォーマルな場も含め)、この分野の発展に役立てたい
- 高等教育分野で現在起こっている問題について、各国からの参加者が知識を持ち合い、何らかの方向性を導くこと
- 若い世代の国際的なネットワークを作ること
は、参加者のPh.D論文に意義あるだけでなく、この分野の将来にとっても有効であること

今回のテーマと参加者

CHEPS Summer Schoolでは、毎年、中心となるテーマが設定され、そのテーマに応じた講師を集めている。今回のセミナーのテーマは、「高等教育の公的・私的次元」である。高等教育の大衆化、グローバリゼーションの進行、知識社会化と脱福祉政府化といった社会的な変化をうけて、高等教育の役割や、政府、社会との関係のあり方が変容してきており、こうした中で、高等教育は、公共財か、私的財かといった基本的な問いを取り上げることになったとのことである。

このテーマを扱うということで、下記に示した4人の講師がセミナーに参加した。Roger Geiger (ペンシルベニア州立大学 教授、アメリカ)、Jaak Aaviksoo (タルト大学 学長、エストニア)、

Marijk van der Wende (トゥエンテ大学 教授、オランダ)、Frans van Vught (トゥエンテ大学 前学長、オランダ)。

Geiger教授の発表は、アメリカの営利大学の話と私立大学における高授業料・高奨学金政策が中心であった。Aaviksoo学長の発表は、バルト三国における高等教育改革の話で、歴史的な背景といくつかのケースの紹介があった。90年ごろからロシアから離れ、新しい仕組みづくりを模索しているバルト三国だが、エストニア、ラトビア、リトアニアでは、私事化への自由度が異なっていること、その中で、各大学がどのような行動に出ているのかを具体的に紹介された。van der Wende教授の発表は、グローバリゼーション、私事化、自由化といった言葉の定義と、いくつかの統計を示して、それがどのように進んでいるのかを確認するものであった。Van Vught教授の発表は、基本的には、Burton ClarkのEntrepreneurial Universityを取り上げ、どのように起業家的大学を作るのかを、個人的な経験談もまじえて発表した。

参加者

15名が参加した。出身国の内訳は以下のとおり。オランダ：4名 (うち1名はインドネシア人、1名はリトアニア人)、リトアニア：5名、エストニア：1名、ノルウェー：1名、フランス：1名 (日本人)、ベルギー：1名、アイルランド：1名、日本：1名。なお、これまでのサマースクールで、ヨーロッパ以外から参加するケースはほとんどなかったとのこと。ちなみに、男性2名、女性13名。完全にフルタイムの大学院生は4～5名程度と少なく、学内などで仕事を持ちつつ、博士論文を書こうとしている人が多かった。

全体的な印象としては、ヨーロッパとアメリカの格差はどのように埋められるのか、といった関心はかなり強かったように感じた。若い世代の高等教育研究者とふれあい、研究内容はもちろんのこと、研究環境など幅広く議論できる時間がもてたことは非常に有意義な経験であった。

※サマースクールの詳細はWebsiteから見るこ

ができる。

http://www.utwente.nl/cheps/summer_school/

(両角亜希子)

■在学生、卒業生に対する各大学の調査状況に関する調査結果

大総センターでは、2005年6月に全国公私立大学から、在学生や卒業生に対する調査報告書を収集すると同時に、在学生や卒業生に対する調査の実施状況について、A4で2枚程度の簡単なアンケート調査を実施した。今回のニュースレターでは、この調査結果の概要について報告したい。

調査対象校：735校(完成年度をむかえた全国公私立大学)

調査時期：2005年6月

調査方法：郵送法(学長宛に送付し、適当な回答者を学内で探してもらった。)

返信は、郵送、メールでの返答、WEB上での回答の3通りの方法を用意した。

調査回答校：378校(回答率51.4%)

「在学生あるいは卒業生に対する調査を過去5年間に実施しましたか」という問いに対しては、調査回答校の64.6%にあたる244校が実施したと回答した。このうち、在学生に対する調査実施校は233校(回答校の61.6%)、卒業生に対する調査実施校は、46校(回答校の12.2%)であった。なお、「近い将来の実施計画」についても聞いたところ、在学生については、180校(47.6%)、卒業生については、36校(9.5%)が数年中に新たに調査を実施する計画を持っていることがわかった。

在校生調査について

主な調査内容を尋ねたところ、最も多いものは、学生生活一般に関するものであった。たとえば、学習状況、住居・通学形態、経済状況(生活費、奨学金)、課外活動(アルバイト、サークルなど)、健康状況などについての実態を把握するもので、

ざっと数えたところ、180校でこのような調査が実施されている。実態だけでなく、むしろ満足度という観点から調査設計がなされている大学も多く見られた。学生生活調査については、定期的に実施している大学が多いようである。

次に多いのは、いわゆる授業評価で、119校がこうした調査を実施したと回答している。各授業について、内容、方法、理解度、改善点について尋ねている。個別の授業のみならず、カリキュラム全体についての学生の意見を集めている大学もあった。ただし、文部科学省の調査結果(「大学における教育内容等の改革状況について」)によると、平成15年時点で、633大学(約91%)の大学が学生による授業評価を実施しているという結果が出ており、この結果と比べると本調査の数値はかなり低い。本調査では「在学生に対する調査」を広く把握したいため、あえて曖昧な聞き方をしており、授業評価を、在学生に対する調査と含めるかどうかについて、回答校で認識の違いがあったように思われる。

調査対象は、とくに学年を問わず、学部学生全般を対象とした調査が大半を占めた。中には、入学動機に焦点をあてて1年生のみに調査を実施している大学も見られたし、たとえば聖心女子大学のように1年生で調査し、さらに4年生になった時点で彼女達が大学生活の中でどのように変化したのかを、追跡調査している大学もあった。なお、調査対象については、大学院を設置している大学であっても、学士課程の学生のみに調査している大学が多いようである。

調査実施主体としては、専門の委員会を設置して作業にあたるケースが最も多いが、次いで多かったのは、学生課が主体となって調査を実施しているパターンであった。

在学生に対する調査を見ていて気になったのは、個別の授業に対する調査・評価活動は進んでいるものの、授業だけではない、大学全体の学習環境・学習支援を広く把握しようとしている調査は意外と少ないのではないかと、いうことであった。

学生を深く知ろうとするこのような試みは、とくに1990年代以降、着実に発展してきたが、重要なことはこうした活動が実際の教育・学習環境の改善にどのように結びついているのかであり、こうした観点から送付いただいた報告書をさらに分析していきたいと考えている。

卒業生調査について

卒業生調査については、そのほとんどが卒業後間もない学生に対して進路を尋ねているものであり、進路実態の把握、さらにいえば就職支援のためのものであった。大学教育の効果はすぐに表れるものではないということがしばしば言われるが、卒業後何年かたった時点での大学時代の学習経験の意義を問うような調査は、個別の大学が主体となってはほとんど行われていないようである。ただし、金沢工業大学、静岡理工科大学のように、大学で学んだ知識の有効性や仕事で必要とする資質や専門知識、当該大学で学んだことに対する満足度などを調査している大学もあり、興味深かった。卒業生に対する調査は、その方法など、技術的な点からも困難さがつきものであるが、その意義は大きいため、今後はこうした観点からの調査もより重要になるのではないだろうか。

こうした調査の結果は、当該大学における教育改善のための内部資料として公表していない大学もあるが、非常に多くの大学がその結果を報告書などの形にまとめている。大総センターに送付された資料（報告書、調査票など）の中にも、一般への閲覧を快諾いただいた資料が多いため、関心のある方は、実際に手にとってごらんいただければと思う。最後に、お忙しいなか調査にご協力いただいた各大学関係者の方々にこの場を借りてお礼を申し上げたい。

（両角亜希子）

● 海外トピックス ●

海外の高等教育改革をめぐる特定の論点を取りあげて、紹介します。

■ 韓流 e ラーニング最前線

「韓流」……これを「かんりゅう」と呼んではいけない。「はんりゅう」である。2年前ほどから「Made in Korea」の映画やドラマの接頭語として使用されるようになった。ヨン様こと、ペ＝ヨンジュンが主演するドラマ「冬のソナタ」に代表されるように、ここ数年、韓流の映画やドラマが大変な勢いを維持している。

「韓流」は、情報通信技術を活用した学習である、いわゆる「e ラーニング」の世界においても当てはまる。ブロードバンド社会にいち早く移行した韓国は、e ラーニングにおいても、世界でトップレベルの発展を見せている。韓国の e ラーニング最大手に、大学受験対策用の Web ビデオ授業を提供している「メガスタディ」<http://www.megastudy.net/> 社がある。同社の提供する、韓国でもトップクラスの人気講師による授業は、年間60万の受験生人口のうち、50万人程度が利用している。授業料は日本円で6000円程度。高すぎず、安すぎない価格設定である。

筆者は、2005年より、総務省の主導する e ラーニング関連委員会の副会長を仰せつかっている。このたび、韓国の教育人的資源部（韓国の文部科学省）、民間企業、ITベンダー、学校等を訪問し、同国の e ラーニング事情—いわゆる「韓流 e ラーニング」について視察を行ってきた。

今回の視察はかなりの強行軍だった。日によっては、夜までパワーミーティングが続いた。多くのミーティングが何より印象的だったのは、何人もの人々によって語られた「公教育の正常化 (Justification of the public education)」という言葉である。韓国は受験戦争まっただ中である。多くの家庭では、子どもを塾に通わせ、徹底した受験教育を行っている。教育人的資源部のある役人は

語る。「収入の4割を教育費にあてる家庭も少ない」。

韓国政府は、eラーニングを「塾などの私教育の拡大のために、崩壊寸前だと言われている公教育を補完する手段」としてとらえられている。これが何より、筆者にとっては新鮮だった。

政府は躍起になって、公教育の信用回復をめざす。eラーニングサイト「サイバー家庭学習」をはじめた。韓国教育放送EBSは、最近、大学入試用の一流講師による授業コンテンツを無料でダウンロードできるようにした。また、u-learningという概念のもと、小学校でタブレットPCなどを子どもに持たせ、学校と家庭での学習をつなぐ試みもスタートさせた。これが本格化すれば、教師が目をかけなければならない領域が、家庭にまで広がる。

「民間でできることをなぜ政府がやるんだ！彼らに魅力的な教育がつかれるわけがない……これ以上、民間業者の邪魔をしないでほしい」民間のeラーニング業者の中には、政府の行うことに批判的なものも多い。一方で、政府関係者はこう言う。「ソウルの子どもと地方にくらす子ども、同じソウルでも、漢江の北と南にすむ子どもでは、明らかに家庭環境が異なります。教育格差をなるべく拡大させないことが公教育の役割です」

eラーニングを透かしてみれば、その背後には激しい公教育と私教育のせめぎ合いが見て取れる。韓流eラーニング、その行き着く果てには、「教育の私事化・市場化」という「教育学」が抱える最大の問題空間が広がっている。

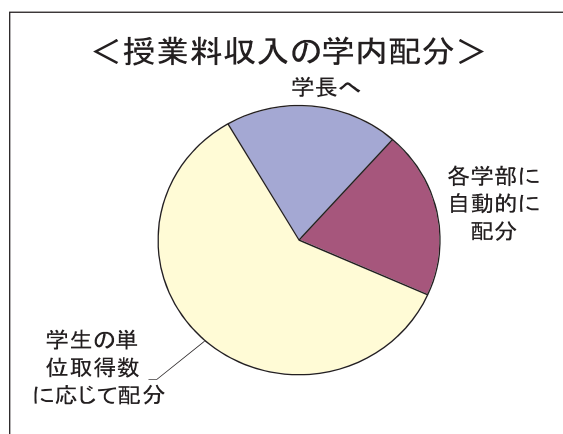
(中原淳)

■アメリカの大学経営ーペンシルバニア大学の事例から感じたことー

2006年1月3日から10日まで、東京大学大学院教育学研究科の大学経営政策コースの集中講義（講師：金子元久教授）、ペンシルバニア大学における大学経営についてのケーススタディプログラムに同行させていただいた。

ペンシルバニア大学（以下、ペン大）は、フィラデルフィア市に位置するアイヴィーリーグ（Ivy League）8大学のうちの1大学という伝統ある私立大学である。ペン大は1990年ごろからアメリカの大学で大きな注目を集めるようになった学内予算の分散的な管理システム：RCM（Responsibility Center Management）モデルを1970年代に開発した大学として、この分野の研究者の中では非常に有名な大学である。具体的にどのように学内予算を配分しているのかを簡単に説明しよう。

RCMモデルのエッセンスは、大学内に市場を形成していることである。このモデルでは、責任センターを、学部(school)など、外部から収入を獲得してくる組織と学内サービス提供センターなど自身で学外から収入を取ってこない組織の2種類を分けている。前者の組織は、ひとつの事業体として収支をバランスさせなければならない。どの学部であれ、内部補助などは一切行われないのである。学内サービス（コンピュータ管理など）も無料ではなく、各サービスに対する対価をサービス提供組織に学部が支払う。なお、ほとんどの収入は、各学部 directly に配分される仕組みをとっている。ただし、いくつか例外はあり、その1つは授業料である。その配分方式を図に示した。



授業料収入の20%は、いったん学長(provost)のもとにいき、学長は集められた収入を-20%から+20%の範囲内で各学部に再配分をする。収入の20%は各学部に自動的に配分される。残りの60%は、学生が取得した単位数に応じて、算出された金額が各学部に配分される。各学部は魅力的な授業を提供してたくさんの学生が受講してもらえなければ、その分の授業料収入が減ってしまうのである。徹底した分散管理によってコストの削減など財政的な観点のみにインセンティブが働くのではなく、教育を改善させるためのメカニズムをうまく内包させた仕組みであるともいえるだろう。各学部では学部長を中心に、学部を短期的、長期的によい方向へ導くよう、常に努力している。

こうした仕組みは先に述べたように、1970年代にペン大の経営陣が開発したものである。一般的なイメージとは異なり、アメリカで大学経営が発展したのは実はここ数十年くらいの話である。1970年代半ばのアメリカは、財政緊縮、18歳人口の減少など、経営危機が強く叫ばれ、大学にはじめて「戦略」という考え方が導入されたが、エリート大学であったペン大も例外ではなかった。学外から学長はもちろん、副学長、学部長などの優秀な管理職をリクルートし、財政再建に必死に取り組む過程で、RCMモデルも生まれたのだ。

学長を中心としたリーダーシップ。彼らが作る戦略を確実に実行すること。これこそが日本の大学がアメリカから学ぶべき点だとこの10年ほど繰り返して主張されてきたように思われる。ただ、それを発揮できるための土台にも目を向けるべきで

はないだろうか。アメリカの大学にはShared governanceという考え方があり、経営に関して、長期的には理事会が責任をもち、他方で、短期的な経営責任は学長を中心とした執行部がおっている。理事会は学長を任命して、戦略を作らせると同時に常に彼らを監督している。そのため、学長は戦略をたて、目に見える成果を出さなければならないのだが、長期的な視点で経営責任をおう理事会が存在していることの意味も大きい。だからこそ短期的に大胆な戦略に出られるのかもしれない。日本の大学を振り返ってみれば、理事会という名前の組織はあるものの、意思決定と執行の線引きは曖昧であるため、理事会と学長などの執行部の関係はアメリカのそれとは大きく異なっている。

教育研究を行う組織にとって、長期的な経営の安定性を保つこともきわめて重要な課題であり、一部のアメリカの私立大学の豊富な基本財産もこうした背景によって支えられている側面が大きい。今回のプログラムでは、アメリカの大学経営を支えている暗黙の（だからこそ十分に語られていない）前提や価値観のようなものを感じることができた気がして、とてもわくわくした一週間であった。

(両角亜希子)

■誰が教育費を負担しているか？（1）

ーアメリカの学生調査の結果から

大学総合教育研究センターでは、東京大学の学生調査を実施してきました。同じような学生調査は様々な大学が実施していますが、個別大学だけでなく大規模な全国学生調査もあります。日本でも文部科学省「学生生活調査」（現在では日本学生支援機構が実施）は、長期にわたり継続して同一調査項目で調査している、という点で世界でも珍しい貴重な調査です。これに対して、アメリカでは、特に教育機会の均等と奨学金の関連から多くの学生調査がなされています。ヨーロッパでも、EU統合に伴い、各国間の学生の移動促進のため、大規模な学生調査が実施されています。

ここでは、こうした学生調査を順次紹介しながら、教育費の負担はどの程度親がしているか、というテーマを考えることにします。というのも、日本だけでなく各国とも教育費の負担が大きな政策課題となっているためです。さらに、日本では大学の授業料は親が払っているけれども、欧米では学生が自分で払っているという主張がしばしばなされます。そこで、この点の妥当性に関して、今回はアメリカの場合について、学生生活調査のデータからみていきたいと思います。

こうした比較する時に注意しなければならないことは、日本とはアメリカの学生層が全く異なっていることです。アメリカでは、多様な学生が存在しています。とくにパートタイム学生や成人学生（25歳以上）や独立学生（家計が独立した学生）が多く、日本とは状況が異なります。比較するためには、日本と同じ特性を持った学生を比較しなければなりません。そこで、まずアメリカの学生の特性について、みていきたいと思います。データは、2002年度のもので（アメリカ教育省全米教育統計局『教育統計ダイジェスト 2004年』

(National Center for Education Statistics. U S Department of Education. *Digest of Education Statistics 2004.*) 日本でいえば、「学校基本調査」にあたります)。

まず、注意しなければならないことは、この統

計では、アメリカの高等教育は中等後教育 (post-secondary education) と定義されており、大学（4年制、2年制）だけでなく、大学院やプロブレタリー・スクール（日本の専門学校に近い）を含んでいることです。そこで、学位授与機関だけの学生数をみると、授業料が低い公立が約4分の3を占めています。しかもさらに授業料が低い2年制が公立の約半数で、4年制学部(学士課程)学生が約4割、大学院生は約1割となっています。私立では、2年制は約7%と少なく、大学院生が約4分の1を占めており、4年制は約3分の2です。

公立2年制にはパートタイム学生が約3分の2と多く、公立4年制でも約2割となっています。また、25歳以上の学生が公立2年制では半数を超えています。公立全体でも学生の約4割は25歳以上です。私立4年制でも25歳以上の学生は半数に近くなっています。公私立合わせた全体でみると、学生の約4割が25歳以上の成人学生です。こうしたパートタイムの成人学生のほとんどが親に学費を依存していない独立学生 (independent student) であると考えられます。したがって、約4割の学生は親に依存していない、言い換えれば授業料を自分で払っている学生ということができます。この点では、アメリカでは多くの学生が自分で授業料を払っていると言えます。

しかし、日本と比較する対象となるのは、24歳以下のフルタイムの学部（学士課程）学生と考えられます。しかし、この学生の割合は、ダイジェストの公表されている集計表からはわかりませんが、他の推計から学位授与機関の学生数の約4割から5割とされています。4年制大学では約4割です。

したがって、日本の学生と比較できるのはこの4割の学生です。かれらがどの程度授業料を自分で支払っているか、これまで公表されたデータはありませんでした。アメリカでは、全米教育統計局 (National Center for Education Statistics (NCES)) が、先の『教育統計ダイジェスト (Digest of Education Statistics)』など教育に関する様々

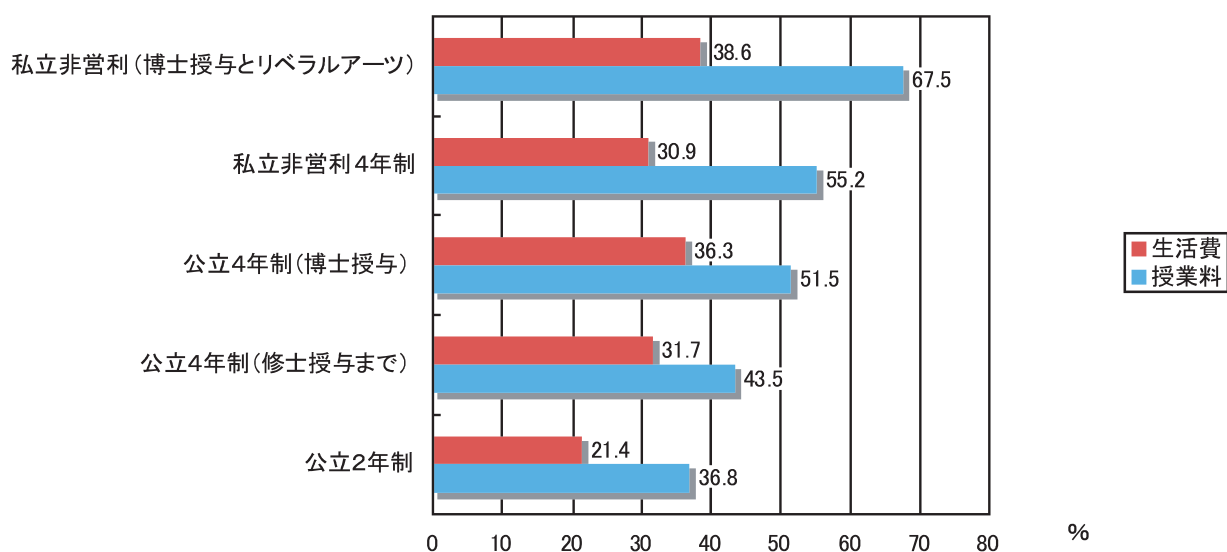
な統計や調査を実施しています。その中でも学生については、『全米中等後教育学生援助調査 (National Postsecondary Student Aid Survey (NPSAS))』が、日本の「学生生活調査」にあたるもので、学生の収入や支出さらにアルバイトの時間などについて調査されています。しかし、このなかで、こうしたフルタイム、24歳以下の依存学生 (dependent student) に限った集計はあまり行われていません。さらに、家計負担額は調査項目にはありますが、あまり報告書では扱われていません。これもアメリカでは、あまり関心と呼んでいないためと思われます。

しかし、最近では、アメリカでも、こうしたフルタイム、24歳以下の依存学生に関する調査結果が公表されるようになってきました。その中に、家計の教育費負担について集計があります (Choy, Susan P. and Ali, M. Berker 2003. *How Families of Low- and Middle-Income Undergraduates Pay for College: Full-Time Dependent Students in 1999-2000*. NCES.)。それを見ると授業料を家計が一部ないし全額負担している学生は、全体の49%になります。しかし、その具体的な金額はわかりません。また、生活費では31.6%が親から一部ないし全額の給付を受けてい

て、その平均額は1,600ドルとなっています。さらに、これらの比率は、図1のように、高等教育機関のタイプによって大きな差があります。授業料負担をしている家計は、公立4年制の博士授与大学では52%、私立博士授与およびリベラルアーツでは68%となっています。他方、生活費負担はそれぞれ36%、39%となっています。

さらに、これらの負担率は所得階層によって大きな差があります。もっとも家計負担率が高いのは、私立博士授与およびリベラルアーツの場合で、所得10万ドル以上の高所得層では授業料負担78%、生活費負担39%となっています。これに対して、公立2年制の低所得層 (年収3万ドル以下) では、授業料負担19%、生活費負担20%となっています。

注意しなければならないのは、学生の生活費は自宅か自宅外かで大きく異なることです。この点について、この調査では、興味深いデータが示されています。自宅生で親に生活費を払っている学生は全体の8%とされています。高等教育機関のタイプと所得階層によって大きく異なっており、最も高いのは公立博士授与大学の低所得層で18.4%、最も低いのは私立博士授与大学とリベラルアーツの場合でほとんどゼロとなっています。



(注) Choy, Susan P. and Ali, M. Berker 2003. *How Families of Low- and Middle-Income Undergraduates Pay for College: Full-Time Dependent Students in 1999-2000*. NCES. Table 18より作成

(注) 授業料・生活費ともいくらかあるいは全額支払った学生の比率

しかし、この場合にも金額については明らかにされていません。なお、自宅生は、公立2年制で68%、公立修士授与大学で32%、公立博士授与大学で18%、私立博士授与大学およびリベラルアーツで11%、公私立全体で31%となっています。

さらに、アメリカでは、奨学金を受けている学生、ことに給付制奨学金を受けている学生が多いことも考慮しなければなりません。連邦や州政府からだけではなく、とりわけ私立大学では大学独自奨学金を受けている学生がきわめて多くなっています。この報告書によれば、公立2年制の約8割の低所得層の学生が奨学金などの学生援助を受けています。4年制では公立で約9割、私立では98%に達しています。低所得層の学生生活費の4から5割は給付奨学金でまかなわれています。

また、フルタイム学生のうち76%が働いています。労働時間は、週平均22時間で、年平均5,100ドル稼いでいます。このアルバイトの収入が授業料や生活費の支払いにあてられていると考えられます。

日本の4年制大学昼間部学生について、2002年度の文部科学省「学生生活調査」でみると、家計から給付を受けていない学生は、国公立大学とも数パーセントにすぎません。この点からみると、日本に比べたら、アメリカの学生の家計に対する依存度ははるかに低いと言えるでしょう。しかし、必ずしも多くの学生が自分で授業料を支払っているとは言い切れない、ということも言えるでしょう。

このように、授業料を親が支払っているかという単純な事実に関しても、授業料水準、奨学金など、様々な要因を考慮する必要があり、単純に国際比較することはきわめて難しいことがわかります。

※ 以下はニュースレター第4号に続く。

(小林雅之)

● スタッフ ●

岡本和夫（センター長・教授）

専門領域：数学

研究課題：可積分系の理論

役職：日仏会館理事、日本数学協会副会長等

小林雅之（助教授）

専門領域：高等教育論、教育社会学

研究課題：大学評価・大学ランキングの検証、
高等教育機会の均等化政策の分析と
評価、授業料・奨学金問題、学生の
流動化支援

役職：大学評価・学位授与機構客員教員、短期
大学基準協会評議員・調査研究委員会委
員、日本高等教育学会理事、私学高等教
育研究所研究員、日本青少年研究所評議
員・研究員、日本学生支援機構客員研究
員、山岡育英会評議員

中原 淳（講師）

専門領域：教育工学、学習科学

研究課題：コンピュータを用いた協調学習支
援、高等教育機関における教育の情
報化

役職：総務省「ユビキタスラーニング推進協議
会」副会長、京都大学高等教育研究開発
推進センター研究協力者、特定非営利活
動法人Educe Technologies 副代表理
事、東京大学大学院 情報学環 ベネッセ
先端教育技術学講座 フェロー

大多和直樹（助手）

専門領域：教育社会学・高等教育論

研究課題：eラーニングの社会制度的要因、ポ
ストモダン期における若年の教育／
労働／社会生活

両角亜希子（助手）

専門領域：高等教育論

研究課題：大学の組織とガバナンスに関する研究
研究、高等教育財政に関する研究

大総センター運営委員

大総センター運営委員会は、ニュースレター第2号でお知らせしました通り、新しい規則に基づいて構成されています。現在のメンバーは以下の通りです。

委員長

岡本 和夫（大学総合教育研究センター長）

委員

古田 元夫（理事・副学長）

浜田 純一（理事・副学長）

高橋 和久（人文社会系研究科長）

佐藤 学（教育学研究科長）

高橋 宏志（法学政治学研究科長）

植田 和男（経済学研究科長）

木畑 洋一（総合文化研究科長）

岩澤 康裕（理学系研究科長）

平尾 公彦（工学系研究科長）

會田 勝美（農学生命科学研究科長）

廣川 信隆（医学系研究科長）

海老塚 豊（薬学系研究科長）

桂 利行（数理科学研究科長）

磯部 雅彦（新領域創成科学研究科長）

武市 正人（情報理工学系研究科長）

花田 達朗（学際情報学府長）

森田 朗（公共政策学教育部長）

小林 雅之（大学総合教育研究センター助教授）

中原 淳（大学総合教育研究センター講師）